

■令和4年2月15日 第56回PFI推進委員会 委員意見一覧

資料1-2

□議事(2) PPP/PFI推進アクションプランの総括レビュー及び新たなPPP/PFIアクションプランに盛り込む内容について

	意見内容	委員
1	大規模自治体での実施増加 ・人口規模と実施件数の相関では、関東、特に東京は少なく、大阪や愛知は多い。大規模自治体についても更なる案件実施の余地があるのではないかと。自治体の横並び意識や、財政規模、政治的要因も影響を及ぼすので、EBPMの視点からの分析が有効。	上村(敏)委員
2	小規模自治体への普及 ・小規模自治体への普及は大都市と同じ取組では難しい。複数自治体が分担して必要なノウハウを確保するなど工夫がいる。	北詰委員
3	小規模自治体への普及 ・小規模自治体でのPPP/PFIの実施が目的化しないよう注意が必要。	北詰委員
4	小規模自治体への普及 ・優先的検討規程が運用されていない理由の分析が重要。	上村(敏)委員
5	小規模自治体への普及 ・デジタル技術で小規模自治体の導入を支援することも考えられるのでは。	飯島委員長
6	市民向けの発信／多様な効果 ・市民に支持され、市民からPPP/PFIが望まれる姿を目指すべきで、バランスシートへの寄与など分かりやすい発信が重要。	上村(多)委員
7	市民向けの発信／多様な効果 ・PPP/PFIそのものをゴールとするのではなく、実現されるメリットを可視化することは重要で、議会対策にも有効。	上村(敏)委員
8	市民向けの発信／多様な効果 ・成功事例は、市民感情に丁寧に対応し、初期段階から住民を巻き込んでいる。お金がないから民間にお願いするでは広がりにくい。	倉斗委員
9	市民向けの発信／多様な効果 ・デメリットも説明しないと、市民に疑心暗鬼を生む。	倉斗委員
10	市民向けの発信／多様な効果 ・多様な評価について、定量的な可視化は難しいため、国が手法を示していく必要があるのではないかと。	北詰委員
11	民間参入促進 ・民間参入促進には、案件の規模感と規制緩和が重要。	飯島委員長
12	民間参入促進 ・PPP/PFIについては、財政健全化という官の論理で進むことが多い印象だが、官と民が対等な立場で協業するという視点が重要。	谷口委員
13	情報の充実 ・施設利用者の時間帯別動向などデジタル技術を活用して詳細な情報を蓄積することが重要。民間提案の充実、社会的効果の把握につながる。	北詰委員